



来週の投資戦略 (4/22-26)

材料多いが、決算が大切

2024年4月21日

小松 徹

注目事項 - 見所

日米主要企業決算 — わが国企業は今年度予想、米国企業は4-6月期予想が重要。
 4月25日、1-3月期の米国実質GDP成長率 — 前期比年率+2.5%?
 4月26日、4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮を除く) — 前年比+2.2%?
 4月26日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持? 展望に変化は?
 4月26日、3月の米個人消費支出(PCEデフレーター) — 前年比+2.6%、コアは+2.7%?

株式市場見通し

先週のわが国株式市場は3つの外部要因で大幅下落した。まず、米国の利下げが遠のくとのパウエル連邦準備理事会(FRB)議長発言で米長期金利が上昇、米国株が下落。次にオランダASML(半導体製造装置)が予想を大幅に下回る1-3月期受注を公表。最後に中東での報復攻撃の影響を東京市場が真っ先に受けた。金曜日に投げ売りが大量に出た。先週わが国の市場は全業種が下落したが、米国市場では半導体関連銘柄が大幅安になっただけで、上昇した業種も多かった。例えば、公益財、通信サービス、金融など。来週のわが国市場を見通すヒントになりそうだ。

来週からわが国主要企業の1-3月期決算と2024年度見通しが発表される。注目企業は火曜日発表のニデック(6594)、水曜日のキヤノン(7751)、木曜日の第一三共(4568)、信越化学工業(4063)、富士通(6702)、大和証券グループ本社(8601)、金曜日のデンソー(6902)、日立製作所(6501)、アドバンテスト(6857)、村田製作所(6981)、野村ホールディングス(8604)など。ニデックは前期の営業利益が過去最高を上回り、今期はどの程度の増益か。アナリストは3割以上を期待。信越化学は営業利益が前期の3割減から今期は14%増と予想。大手証券2社は1-3月期にトレーディングと委託手数料などで大きな利益を計上しただろう。アドバンテストは営業利益5割減が6割増になると予想。AI(人工知能)以外の需要も注目される。

米国の注目決算は火曜日のテスラ(EV大手)、水曜日のボーイング(航空機製造大手)、メタ(SNS大手)、木曜日のアマゾン・ドットコム(EC最大手+クラウド最大手)、アルファベット(グーグルの親会社)、インテル(半導体)、マイクロソフト(ソフトウェア最大手)など。テスラは値下げ、生産減などで、1-3月期4割減益、4-6月期も3割減益とアナリストは見込んでいる。ボーイングは赤字決算が続いており、わが国企業への影響もある。アマゾンは1-3月期利益が前年比2.5倍、4-6月期37%増益と予想。過去4四半期アナリスト予想を大幅に上回る業績だった。マイクロソフトは1-3月期8%増益、4-6月期微増益か。AI事業以外PCなどの回復も気になる。

最後に、来週も中東情勢に目が離せないが、米国経済指標、わが国物価指標、日銀の金融政策決定会合、日銀の展望レポートなど材料が豊富だ。だが、決算が一番大切。

KPAの投資戦略

ロング(買い)	ショート(売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPA のお客様は信越化学工業を保有しています。